

II. 再評価について

1. 概要

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成10年3月27日に建設省所管事業全般に係る再評価の実施方針である「建設省所管公共事業の再評価実施要領」が策定され、さらに国土交通省が誕生したことに伴い、新たに「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」が策定された（平成15年3月31日改定）。

平成16年度予算においても、昨年度と同様、要領等に基づき、以下のいずれかに該当する事業について再評価を実施し、その結果を予算の配分に反映している。

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業
- ③ダム事業の実施計画調査費が予算化後5年間が経過している事業
- ④再評価実施後一定期間（概ね5年）が経過している事業
- ⑤社会経済情勢の急激な変化等により、再評価の実施主体が再評価の必要があると判断した事業又は河川整備計画の策定・変更の手続きで再評価を実施した事業

2. 評価手法

再評価の実施にあたっては、以下の視点から、各事業ごとに個別事業の特性等に応じて適切に評価項目を選定し、再評価を実施している。

- ①事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の投資効果
 - 3) 事業の進捗状況
- ②事業の進捗の見込みの視点
- ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

○各事業毎の再評価の際の指標、対応方針を決定する際の判断基準等は、以下のとおり。

	河川事業	ダム事業
評価項目	<p>(1) 事業の必要性</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <p>1) 災害発生時の影響</p> <p>2) 過去の災害実績</p> <p>3) 災害発生の危険度</p> <p>4) 地域開発の状況</p> <p>5) 地域の協力体制</p> <p>6) 関連事業との整合 等</p> <p>なお、河川の環境整備に係る事業にあっては、上記4)から6)に加え、</p> <p>7) 河川環境等を取りまく状況</p> <p>8) 河川等の利用状況 等</p> <p>②事業の投資効果</p> <p>1) 費用対効果分析</p> <p>③事業の進捗状況</p> <p>1) 事業採択年</p> <p>2) 用地着手年、工事着手年</p> <p>3) 事業進捗状況 等</p> <p>(2) 事業の進捗の見込み</p> <p>①今後の事業スケジュール 等</p> <p>(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <p>①代替案の可能性の検討</p> <p>②コスト縮減の方策 等</p>	<p>(1) 事業の必要性</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <p>1) 災害発生時の影響</p> <p>2) 過去の災害実績</p> <p>3) 災害発生の危険度</p> <p>4) 地域開発の状況</p> <p>5) 地域の協力体制</p> <p>6) 関連事業との整合 等</p> <p>なお、ダムの環境整備に係る事業にあっては、上記4)から6)に加え、</p> <p>7) ダム環境等を取りまく状況</p> <p>8) ダム湖等の利用状況 等</p> <p>②事業の投資効果</p> <p>1) 費用対効果分析</p> <p>③事業の進捗状況</p> <p>1) 事業採択年</p> <p>2) 用地着手年、工事着手年</p> <p>3) 事業進捗状況 等</p> <p>(2) 事業の進捗の見込み</p> <p>①今後の事業スケジュール 等</p> <p>(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <p>①代替案の可能性の検討</p> <p>②コスト縮減の方策 等</p>

	砂防事業等	海岸事業
評価項目	<p>(1) 事業の必要性</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <p>1) 災害発生時の影響</p> <p>2) 過去の災害実績</p> <p>3) 災害発生危険度</p> <p>4) 地域開発の状況</p> <p>5) 地域の協力体制</p> <p>6) 関連事業との整合 等</p> <p>なお、環境整備に係る事業にあつては、上記4)～6)に加え、</p> <p>7) 溪流の利用状況</p> <p>8) 溪流及び周辺の状況 等</p> <p>②事業の投資効果</p> <p>1) 費用対効果分析</p> <p>③事業の進捗状況</p> <p>1) 事業採択年</p> <p>2) 用地着手年、工事着手年</p> <p>3) 事業進捗状況 等</p> <p>(2) 事業の進捗の見込み</p> <p>1) 今後の事業スケジュール 等</p> <p>(3) コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <p>1) 代替案の可能性の検討</p> <p>2) コスト縮減の方策 等</p>	<p>(1) 事業の必要性</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化</p> <p>1) 高潮対策、侵食対策</p> <p>ア. 災害発生時の影響</p> <p>イ. 過去の災害実績</p> <p>ウ. 災害発生危険度</p> <p>エ. 地域開発の状況</p> <p>オ. 地域の協力体制</p> <p>カ. 関連事業との整合 等</p> <p>2) 環境整備</p> <p>上記1)のアからカに加え、</p> <p>キ. 浜辺の利用の状況 等</p> <p>3) 海域浄化</p> <p>上記1)のエからカに加え、</p> <p>ク. 海域の水質環境 等</p> <p>4) 公有地造成</p> <p>上記1)のアからカに加え、</p> <p>ケ. 地域の土地利用の状況 等</p> <p>②事業の投資効果</p> <p>ア. 費用対効果分析</p> <p>③事業の進捗状況</p> <p>ア. 事業採択年</p> <p>イ. 工事着手年</p> <p>ウ. 事業進捗状況 等</p> <p>(2) 事業の進捗見込み</p> <p>ア. 今後のスケジュール 等</p> <p>(3) コスト縮減や代替案立案</p> <p>ア. 代替案の可能性の検討</p> <p>イ. コスト縮減の方策</p>